



日本銀行 政策委員会月報

平成28年5月



第802号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

本月報は古紙を含有する用紙を使用しています。

目次

1. 政策委員会委員の就任	1
2. 議決事項	2
通常会合関係	2
◆第131回事業年度決算等に関する件（4月26日）	2
◆平成27年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）	32
◆参与の推薦に関する件（5月17日）	33
◆政策委員会月報（平成28年4月）に関する件（5月27日）	34
◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件 （5月31日）	35
3. 報告事項	38

1. 政策委員会委員の就任

平成28年4月1日、^{さくらい まこと}櫻井 眞が政策委員会審議委員に就任した^{注)}。

櫻井 眞 新審議委員の紹介



昭和21年6月16日生
出身地 東京都

昭和 44年	3月	中央大学経済学部卒業
51年	3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
51年	4月	日本輸出入銀行入行
55年	9月	イェール大学経済成長センター客員研究員
平成 元年	4月	日本輸出入銀行海外投資研究所調査研究グループ・開発 経済グループ主任研究員
元年	10月	(株)大正海上基礎研究所研究部長主席研究員
2年	5月	(株)大正海上基礎研究所研究部長主席研究員 大蔵省財政金融研究所特別研究官
8年	4月	(株)三井海上基礎研究所国際金融研究センター所長
19年	4月	サクライ・アソシエイト国際金融研究センター代表
28年	4月 1日	日本銀行政策委員会審議委員

注) 平成28年3月31日に白井さゆり審議委員が任期満了により退任しました。

2. 議決事項

通常会合関係

◆第131回事業年度決算等に関する件（4月26日）

本委員会は、平成28年4月26日、第131回事業年度（平成27年度）決算等について、下記のとおり決定した^{注1)}。

その後、日本銀行は、第131回事業年度決算にかかる財務大臣の承認・認可を受け、5月27日、同事業年度決算等について公表した。その概要は別添のとおりである。

記

第131回事業年度決算等について、次のとおりとすること。

1. 第131回事業年度財務諸表及び同財務諸表に係る附属明細書並びに同下半期損益計算書を別紙1及び別紙2のとおりとすること。
2. 第131回事業年度の損益計算上の剰余金の処分を別紙3のとおりとすること。
3. 第131回事業年度決算報告書（業務の用に供する不動産の取得に要する経費を含むもの）を別紙4のとおりとすること。

注1) 本件は、本委員会で4月中に決定したのですが、第131回事業年度決算等の公表後に発刊される月報に掲載する扱いとしました。

第 1 3 1 回事業年度財務諸表

1. 財 産 目 録

第 1 3 1 回事業年度末（平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在）

日 本 銀 行

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)	円	
金 地 金	441, 253, 409, 037	
現 金	209, 992, 488, 626	
国 債	349, 195, 560, 460, 671	額 面 342, 768, 536, 450, 000 円
コマーシャル・ペーパー等	1, 969, 983, 763, 984	額 面 1, 969, 800, 000, 000 円
社 債	3, 170, 336, 995, 982	額 面 3, 140, 600, 000, 000 円
金銭の信託（信託財産株式）	1, 369, 210, 615, 327	
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	7, 567, 622, 629, 487	
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	293, 641, 665, 779	
貸 出 金	34, 045, 336, 000, 000	
電 子 貸 付	34, 045, 336, 000, 000	1, 641 口
外 国 為 替	6, 697, 119, 789, 156	
外 貨 預 け 金	906, 895, 567, 653	
外 貨 債 券	4, 369, 137, 103, 905	
外 貨 投 資 信 託	58, 807, 470, 098	
外 貨 貸 付 金	1, 362, 279, 647, 500	
代 理 店 勘 定	32, 689, 178, 523	預け先 88 か所
そ の 他 資 産	458, 560, 658, 145	
取 立 未 済 切 手 手 形	26, 804, 275	8 枚
預貯金保険機構出資金	225, 000, 000	2 口
国 際 金 融 機 関 出 資	15, 278, 374, 364	1 口
政 府 勘 定 保 管 金	45, 620, 130, 059	6 種
未 収 利 息	376, 373, 731, 942	
そ の 他 の 資 産	21, 036, 617, 505	
有 形 固 定 資 産	196, 723, 411, 774	
建 物	95, 456, 571, 654	延面積 613, 271. 63 平方メートル
土 地	82, 710, 077, 233	515, 271. 60 平方メートル
リ ー ス 資 産	4, 989, 333, 914	17, 615 点
建 設 仮 勘 定	2, 280, 865, 248	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11, 286, 563, 725	動 産 10, 312 点
無 形 固 定 資 産	114, 045, 309	
権 利 金	114, 045, 309	
資 産 の 部 合 計	405, 648, 145, 111, 800	

科 目	金 額	備 考
(負 債 の 部)		
発 行 銀 行 券	95,594,792,658,757 円	
預 金	282,939,643,326,998	
当 座 預 金	275,439,481,605,158	1,141 口
そ の 他 預 金	7,500,161,721,840	127 口
政 府 預 金	18,779,729,516,481	
当 座 預 金	150,001,779,067	
国 内 指 定 預 金	18,373,874,162,409	
そ の 他 政 府 預 金	255,853,575,005	
売 現 先 勘 定	189,967,046,736	7 口
そ の 他 負 債	122,531,470,022	
未 払 送 金 為 替	4,778,880,521	
未 払 法 人 税 等	82,945,000,000	
リ ー ス 債 務	5,300,718,320	
そ の 他 の 負 債	29,506,871,181	
退 職 給 付 引 当 金	196,321,885,646	
債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,693,488,993,013	
外国為替等取引損失引当金	1,581,949,000,000	
負 債 の 部 合 計	402,098,423,897,653	
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	100,000,000	
法 定 準 備 金	3,138,531,211,232	
特 別 準 備 金	13,196,452	
当 期 剰 余 金	411,076,806,463	
純 資 産 の 部 合 計	3,549,721,214,147	
負債および純資産の部合計	405,648,145,111,800	

2. 貸 借 対 照 表

第131回事業年度末（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
金 地 金	441,253,409,037	発 行 銀 行 券	95,594,792,658,757
現 金	209,992,488,626	預 金	282,939,643,326,998
国 債	349,195,560,460,671	当 座 預 金	275,439,481,605,158
コマーシャル・ペーパー等	1,969,983,763,984	そ の 他 預 金	7,500,161,721,840
社 債	3,170,336,995,982	政 府 預 金	18,779,729,516,481
金銭の信託（信託財産株式）	1,369,210,615,327	当 座 預 金	150,001,779,067
金銭の信託（信託財産指数連動型 上場投資信託）	7,567,622,629,487	国 内 指 定 預 金	18,373,874,162,409
金銭の信託（信託財産不動産投資 信託）	293,641,665,779	そ の 他 政 府 預 金	255,853,575,005
貸 出 金	34,045,336,000,000	売 現 先 勘 定	189,967,046,736
電 子 貸 付	34,045,336,000,000	そ の 他 負 債	122,531,470,022
外 国 為 替	6,697,119,789,156	未 払 送 金 為 替	4,778,880,521
外 貨 預 け 金	906,895,567,653	未 払 法 人 税 等	82,945,000,000
外 貨 債 券	4,369,137,103,905	リ ー ス 債 務	5,300,718,320
外 貨 投 資 信 託	58,807,470,098	そ の 他 の 負 債	29,506,871,181
外 貨 貸 付 金	1,362,279,647,500	退 職 給 付 引 当 金	196,321,885,646
代 理 店 勘 定	32,689,178,523	債 券 取 引 損 失 引 当 金	2,693,488,993,013
そ の 他 資 産	458,560,658,145	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金	1,581,949,000,000
取 立 未 済 切 手 手 形	26,804,275	負 債 の 部 合 計	402,098,423,897,653
預貯金保険機構出資金	225,000,000	（ 純 資 産 の 部 ）	
国 際 金 融 機 関 出 資	15,278,374,364	資 本 金	100,000,000
政 府 勘 定 保 管 金	45,620,130,059	法 定 準 備 金	3,138,531,211,232
未 収 利 息	376,373,731,942	特 別 準 備 金	13,196,452
そ の 他 の 資 産	21,036,617,505	当 期 剰 余 金	411,076,806,463
有 形 固 定 資 産	196,723,411,774	純 資 産 の 部 合 計	3,549,721,214,147
建 物	95,456,571,654		
土 地	82,710,077,233		
リ ー ス 資 産	4,989,333,914		
建 設 仮 勘 定	2,280,865,248		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	11,286,563,725		
無 形 固 定 資 産	114,045,309		
権 利 金	114,045,309		
資 産 の 部 合 計	405,648,145,111,800	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	405,648,145,111,800

3. 損 益 計 算 書

第131回事業年度

〔平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,597,193,870,144
貸 出 金 利 息	34,862,144,167
貸 付 金 利 息	34,862,144,167
買 現 先 利 息	▲ 1,272,199
国 債 利 息	1,287,505,568,153
コマーシャル・ペーパー等利息	1,086,674,266
社 債 利 息	3,280,776,668
外 国 為 替 収 益	78,347,409,520
外 貨 債 券 収 益	71,038,047,582
外 貨 投 資 信 託 収 益	77,694,010
外 貨 預 け 金 等 利 息	7,231,667,928
そ の 他 経 常 収 益	192,112,569,569
金銭の信託(信託財産株式)運用益	51,147,395,362
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	104,825,004,648
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	10,810,372,668
受 取 配 当 金	669,713,764
受 入 手 数 料	10,413,850,146
そ の 他 の 経 常 収 益	14,246,232,981
経 常 費 用	834,563,201,599
売 現 先 利 息	606,924,135
外 国 為 替 費 用	408,312,687,486
為 替 差 損	408,312,687,486

科 目	金 額
経 費	193,580,087,628
銀 行 券 製 造 費	51,685,796,000
国 庫 国 債 事 務 費	17,693,690,093
給 与 等	50,746,955,955
交 通 通 信 費	4,398,098,631
修 繕 費	2,328,958,725
一 般 事 務 費	47,938,733,365
租 税 公 課	3,754,177,209
減 価 償 却 費	15,033,677,650
そ の 他 経 常 費 用	232,063,502,350
補完当座預金制度利息	221,671,228,866
支 払 手 数 料	106,626,749
そ の 他 の 経 常 費 用	10,285,646,735
経 常 利 益	762,630,668,545
特 別 利 益	205,173,803,279
固 定 資 産 処 分 益	1,017,803,279
外国為替等取引損失引当金取崩額	204,156,000,000
特 別 損 失	450,636,374,911
固 定 資 産 処 分 損	496,374,911
債券取引損失引当金繰入額	450,140,000,000
税 引 前 当 期 剰 余 金	517,168,096,913
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106,091,290,450
当 期 剰 余 金	411,076,806,463

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

円貨建債券及びコマーシャル・ペーパー等（コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）をいう。以下同じ。）の評価は、移動平均法による償却原価法により行っている。

外貨建債券及び外貨建投資信託の評価は、時価法により行っている。

株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の評価は、移動平均法による原価法により行っている。

コマーシャル・ペーパー等、社債（不動産投資法人債を含む。）、株式、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っている。

なお、金銭の信託の信託財産として保有する有価証券の評価は、当該有価証券の種類に応じ、上記と同様の方法により行っている。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産については、それぞれ次の方法により償却している。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。ただし、平成10年4月1日以後の取得分は定額法を採用し、税法基準の償却率による。

建物付属設備：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
及び動産

所有権移転：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりファイナンス。

ス・リース取引

所有権移転外：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
ファイナンス・リース取引
その他：税法基準に準拠している。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、期末日における外国為替相場による円換算額を付している。ただし、国際金融機関出資の換算は、取得時における外国為替相場を用いて行っている。また、米ドル資金供給オペレーションを行うことに伴い計上した資産及び負債の換算は、ニューヨーク連邦準備銀行との間のスワップ取引に適用する外国為替相場を用いて行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。ただし、特定の債権について政策委員会が特に必要と認める場合には、別途の所要額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上している。

なお、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 債券取引損失引当金

債券取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条及び同令附則第1条の2、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び同規則附則第3条並びに会計規程第18条及び同規程附則の規定に基づき計上している。

(4) 外国為替等取引損失引当金

外国為替等取引損失引当金は、日本銀行法施行令（平成9年政令第385号）第15条、日本銀行法施行規則（平成10年大蔵省令第3号）第9条から第11条及び会計規程第18条の規定に基づき計上している。

(5) 株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金

株式取引損失引当金、指数連動型上場投資信託取引損失引当金及び不動産投資信託取引損失引当金は、引当金の種類に応じ、金銭の信託の信託財産として保有する株式、指数連動型上場投資信託受益権又は不動産投資法人投資口の時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して計上している。

5. 重要な会計方針の変更

債券取引損失引当金は、平成27年11月に施行された「日本銀行法施行令の一部を改正する政令」（平成27年政令第395号）及び「日本銀行法施行規則の一部を改正する省令」（平成27年財務省令第83号）並びにこれらを踏まえて改正された会計規程に基づき計上している。

なお、当該変更により、債券取引損失引当金繰入額は、従来の方法による場合と比較して4,501億円増加し、税引前当期剰余金は同額減少している。

その他の注記事項

補完当座預金制度の支払利息については、損益計算書において、従来「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めていたが、本事業年度から「その他経常費用」中の「補完当座預金制度利息」とすることとした。なお、前事業年度の「その他の経常費用」に含めていた補完当座預金制度の支払利息は 151,310,041,304 円である。

リース取引に係る注記事項

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータなどの電子情報処理組織である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法」
に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース
料

(1) 借手側

1年以内	158百万円
<u>1年超</u>	<u>450百万円</u>
合計	609百万円

(2) 貸手側

1年以内	1百万円
<u>1年超</u>	<u>39百万円</u>
合計	41百万円

退 職 給 付 会 計 に 係 る 注 記 事 項

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(円)
退職給付債務期首残高	200,909,654,000
勤務費用	4,602,653,000
利息費用	3,214,554,000
数理計算上の差異の発生額	40,223,451,500
退職給付の支払額	△9,605,809,500
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務期末残高	239,344,503,000

2. 退職給付債務の期末残高と退職給付引当金の調整表

	(円)
退職給付債務	239,344,503,000
年金資産	—
未積立退職給付債務	239,344,503,000
未認識数理計算上の差異	△52,866,920,404
未認識過去勤務費用	9,844,303,050
貸借対照表計上額純額	196,321,885,646
前払年金費用	—
退職給付引当金	196,321,885,646

3. 退職給付費用の内訳

	(円)
勤務費用	4,602,653,000
利息費用	3,214,554,000
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	791,288,917
過去勤務費用の費用処理額	△1,158,153,300
退職給付費用	7,450,342,617

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	—

第131回事業年度附属明細書

日本銀行

1. 資産の明細

(1) 金地金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金地金	441, 253, 409, 037	441, 253, 409, 037	0

(2) 現金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
現金	244, 225, 487, 792	209, 992, 488, 626	△34, 232, 999, 166

(注) 「現金」に計上しているのは支払元貨幣（金融機関等の求めに応じて払い出される貨幣）である。

(3) 国債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
短期国債	49, 658, 400, 239, 473	47, 296, 949, 251, 071	△2, 361, 450, 988, 402
国庫短期証券	49, 658, 400, 239, 473	47, 296, 949, 251, 071	△2, 361, 450, 988, 402
長期国債	220, 133, 749, 187, 365	301, 898, 611, 209, 600	81, 764, 862, 022, 235
利付国債2年	25, 069, 682, 275, 158	33, 771, 254, 828, 998	8, 701, 572, 553, 840
利付国債5年	59, 818, 095, 112, 049	79, 542, 539, 079, 004	19, 724, 443, 966, 955
利付国債10年	82, 609, 068, 104, 416	109, 535, 333, 695, 981	26, 926, 265, 591, 565
利付国債20年	36, 450, 297, 970, 790	52, 272, 863, 109, 257	15, 822, 565, 138, 467
利付国債30年	7, 848, 523, 072, 877	16, 675, 074, 754, 875	8, 826, 551, 681, 998
利付国債40年	2, 191, 623, 508, 088	3, 481, 732, 974, 331	1, 290, 109, 466, 243
変動利付国債	4, 813, 496, 987, 108	5, 277, 949, 629, 767	464, 452, 642, 659
物価連動国債	1, 332, 962, 156, 879	1, 341, 863, 137, 387	8, 900, 980, 508
合 計	269, 792, 149, 426, 838	349, 195, 560, 460, 671	79, 403, 411, 033, 833

(4) コマーシャル・ペーパー等

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
コマーシャル・ペーパー等	1,978,962,167,690	1,969,983,763,984	△8,978,403,706
短期社債等	1,978,962,167,690	1,969,983,763,984	△8,978,403,706

(注) 「コマーシャル・ペーパー等」とは、コマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパー及び不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを含む。）及び短期社債等（短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券及び短期不動産投資法人債をいう。）である。

(5) 社債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
社債	3,243,074,065,621	3,170,336,995,982	△72,737,069,639

(注) 「社債」には、不動産投資法人債を含む。

(6) 金銭の信託（信託財産株式）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産株式）	1,375,754,718,852	1,369,210,615,327	△6,544,103,525
株式	1,351,078,039,802	1,344,585,836,527	△6,492,203,275
未収配当金等	24,676,679,050	24,624,778,800	△51,900,250

(注) 「金銭の信託（信託財産株式）」とは、信託銀行を通じて金融機関から買い入れた株式（受渡しベース）及び未収配当金等である。

(7) 金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	4,483,786,805,557	7,567,622,629,487	3,083,835,823,930
指数連動型上場投資信託	4,483,556,323,777	7,567,622,629,487	3,084,066,305,710
未収分配金	230,481,780	0	△230,481,780

(注) 「金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた指数連動型上場投資信託受益権（受渡しベース）及び未収分配金である。

(8) 金銭の信託（信託財産不動産投資信託）

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	206,393,485,183	293,641,665,779	87,248,180,596
不動産投資信託	204,031,188,502	290,090,281,351	86,059,092,849
未収分配金	2,362,296,681	3,551,384,428	1,189,087,747

(注) 「金銭の信託（信託財産不動産投資信託）」とは、信託銀行を通じて買い入れた不動産投資法人投資口（受渡しベース）及び未収分配金である。

(9) 貸出金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
電子貸付	34,097,585,000,000	34,045,336,000,000	△52,249,000,000
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	34,097,585,000,000	34,045,336,000,000	△52,249,000,000
合 計	34,097,585,000,000	34,045,336,000,000	△52,249,000,000

(注) 「共通担保資金供給オペレーションによる貸付金」には、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションによる貸付金の残高、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給による貸付金（米ドル資金供給に関する特則による貸付金を除く。）の残高、「貸出支援基金」の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給による貸付金の残高及び被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションによる貸付金の残高が含まれる。

(10) 外国為替

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
外貨預け金	688,746,542,485	906,895,567,653	218,149,025,168
外貨債券	4,825,426,306,376	4,369,137,103,905	△456,289,202,471
外貨投資信託	61,024,921,497	58,807,470,098	△2,217,451,399
外貨貸付金	1,537,329,297,000	1,362,279,647,500	△175,049,649,500
合 計	7,112,527,067,358	6,697,119,789,156	△415,407,278,202

(注1) 「外貨預け金」とは、外国中央銀行、国際決済銀行等への預け金である。

(注2) 「外貨債券」とは、外国政府等の発行する国債等である。

(注3) 「外貨債券」の年度末残高のうち146,185,368,359円は、債券貸借取引により貸し付けているものである。

(注4) 「外貨貸付金」の残高は、「貸出支援基金」の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の残高及び米ドル資金供給オペレーションによる貸付金の残高である。

(11) 代理店勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
代理店勘定	23, 119, 339, 601	32, 689, 178, 523	9, 569, 838, 922

(注) 「代理店勘定」とは、国庫国債事務の取扱いを委託した日本銀行の代理店に対する支払資金等の預け金などである。

(12) その他資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
取立未済切手手形	157, 333, 987	26, 804, 275	△130, 529, 712
預貯金保険機構出資金	225, 000, 000	225, 000, 000	0
国際金融機関出資	15, 278, 374, 364	15, 278, 374, 364	0
政府勘定保管金	47, 049, 502, 461	45, 620, 130, 059	△1, 429, 372, 402
未収利息	303, 212, 411, 537	376, 373, 731, 942	73, 161, 320, 405
その他の資産	27, 859, 755, 012	21, 036, 617, 505	△6, 823, 137, 507
合 計	393, 782, 377, 361	458, 560, 658, 145	64, 778, 280, 784

(注1) 「取立未済切手手形」とは、現金として受け入れた小切手、手形類で取立未済のものである。

(注2) 「国際金融機関出資」とは、国際決済銀行への出資である。

(注3) 「政府勘定保管金」とは、日本銀行が国庫金として受け入れた引揚貨幣(磨損その他の事由により流通に不適当となった貨幣)などである。

(13) 有形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
建 物	98,402,849,658 (618,198.88)	5,676,344,128 (0.00)	8,622,622,132 (4,927.25)	8,358,560,730 (—)	95,456,571,654 (613,271.63)	315,224,328,959 (—)
土 地	82,711,838,658 (527,540.23)	0 (3.22)	1,761,425 (12,271.85)	— (—)	82,710,077,233 (515,271.60)	— (—)
リース資産	7,122,635,036 (19,137)	1,275,893,165 (5,532)	3,409,194,287 (7,054)	3,322,901,063 (—)	4,989,333,914 (17,615)	6,475,289,455 (—)
建設仮勘定	1,325,920,710	7,071,412,227	6,116,467,689	—	2,280,865,248	—
その他の 有形固定資産	11,422,579,151 (10,359)	2,732,735,128 (209)	2,868,750,554 (256)	2,730,195,777 (—)	11,286,563,725 (10,312)	24,219,966,585 (—)
合 計	200,985,823,213	16,756,384,648	21,018,796,087	14,411,657,570	196,723,411,774	345,919,584,999

(注1) 建物及び土地の()内の数字は面積(単位:㎡)である。

(注2) リース資産の()内の数字はリース物件の点数である。

(注3) その他の有形固定資産の()内の数字は動産の点数である。

(注4) 建物の増加額は、営業所等の改修工事によるものである。

(注5) リース資産の増加額は、電子情報処理組織等の取得によるものである。

(注6) 建設仮勘定の増加額は、営業所の改修工事等によるものである。

(注7) その他の有形固定資産の増加額は、銀行券自動鑑査機等の取得によるものである。

(14) 無形固定資産

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額		年度末残高	減価償却 累 計 額
				うち 償 却		
権利金	116,658,434	5,646,703	8,259,828	8,259,828	114,045,309	843,963,411
合 計	116,658,434	5,646,703	8,259,828	8,259,828	114,045,309	843,963,411

(別表) 「貸出支援基金」による貸付金の内訳

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
成長基盤強化を支援するための資金供給	6,115,632,997,000	6,985,857,197,500	870,224,200,500
貸出増加を支援するための資金供給	22,345,400,000,000	24,422,000,000,000	2,076,600,000,000
合 計	28,461,032,997,000	31,407,857,197,500	2,946,824,200,500

(注) 「成長基盤強化を支援するための資金供給」は、資産科目中の「貸出金」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給（本則、出資等に関する特則及び小口投融資に関する特則）による貸付金と、資産科目中の「外国為替」のうち成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則による貸付金の合計である。

2. 負債及び純資産の明細

(1) 発行銀行券

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
一万円券	82,373,440,475,000	88,233,737,125,000	5,860,296,650,000
五千円券	3,112,312,082,500	3,068,570,347,500	△43,741,735,000
二千円券	197,139,524,000	196,156,526,000	△982,998,000
千円券	3,840,542,111,500	3,947,851,283,500	107,309,172,000
その他発行銀行券	149,820,436,643	148,477,376,757	△1,343,059,886
合 計	89,673,254,629,643	95,594,792,658,757	5,921,538,029,114

(注) 「その他発行銀行券」とは、上記4券種以外で現在も有効な五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券及び一円券の合計である。

(2) 預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	201,556,431,650,544	275,439,481,605,158	73,883,049,954,614
当座預金	196,131,467,358,465	275,439,481,605,158	79,308,014,246,693
別口当座預金	5,424,964,292,079	—	△5,424,964,292,079
その他預金	4,515,397,308,698	7,500,161,721,840	2,984,764,413,142
合 計	206,071,828,959,242	282,939,643,326,998	76,867,814,367,756

(注1) 年度初残高については、内訳の「当座預金」及び「別口当座預金」は、それぞれ金融機関（短資業者、証券金融会社を含む。）から受け入れた預金及び金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金である。下半期に「別口当座預金」を内訳の「当座預金」に統合したため、年度末残高については、金融商品取引業者等金融機関以外の先から受け入れた預金は、内訳の「当座預金」に含まれる。

(注2) 「その他預金」とは、外国中央銀行等から受け入れた預金である。

(3) 政府預金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
当座預金	149,999,428,427	150,001,779,067	2,350,640
国内指定預金	1,352,539,436,252	18,373,874,162,409	17,021,334,726,157
その他政府預金	291,646,666,368	255,853,575,005	△35,793,091,363
合 計	1,794,185,531,047	18,779,729,516,481	16,985,543,985,434

(注1) 「国内指定預金」とは、国庫の運営上発生した余裕金で当座預金から組替整理された預金である。

(注2) 「その他政府預金」は、別口預金（資産勘定の「現金」や「政府勘定保管金」に計上している支払元貨幣や引揚貨幣残高に対する見合い預金等）などである。

(4) 売現先勘定

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
対政府	17,560,951,703,454	0	△17,560,951,703,454
その他	47,334,672,550	189,967,046,736	142,632,374,186
うち国債補完供給	47,334,672,550	189,967,046,736	142,632,374,186
合 計	17,608,286,376,004	189,967,046,736	△17,418,319,329,268

(注) 「売現先勘定」とは、国債の買戻条件付売却に伴って発生する金銭債務の額である。

(5) その他負債

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度末残高	年度中増減(△)高
未払送金為替	6,386,633,540	4,778,880,521	△1,607,753,019
未払法人税等	279,469,000,000	82,945,000,000	△196,524,000,000
リース債務	7,532,134,095	5,300,718,320	△2,231,415,775
その他の負債	29,428,519,741	29,506,871,181	78,351,440
合 計	322,816,287,376	122,531,470,022	△200,284,817,354

(注) 「その他の負債」の年度末残高のうち25,105,832,779円は、未払補完当座預金制度利息である。

(6) 引当金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
退職給付引当金	198,477,352,529	7,450,342,617	9,605,809,500	196,321,885,646
債券取引損失引当金	2,243,348,993,013	450,140,000,000	0	2,693,488,993,013
外国為替等取引損失引当金	1,786,105,000,000	0	204,156,000,000	1,581,949,000,000
合 計	4,227,931,345,542	457,590,342,617	213,761,809,500	4,471,759,878,659

(注) 引当金の計上は、重要な会計方針に沿って行っている。

(7) 資本金、準備金

(単位:円)

区 分	年度初残高	年度中増加額	年度中減少額	年度末残高
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000
法定準備金	2,886,275,112,565	252,256,098,667	0	3,138,531,211,232
特別準備金	13,196,452	0	0	13,196,452
合 計	2,886,388,309,017	252,256,098,667	0	3,138,644,407,684

(注1) 「法定準備金」とは、日本銀行法第53条第1項及び第2項の規定に基づき、損失の補てんまたは配当に充てるために積み立てた準備金である。

(注2) 「特別準備金」とは、戦後の金融機関再建整備促進のため、大蔵大臣命令により他の金融機関とともに昭和20年上期から昭和24年上期までの間支払停止した配当金の相当額を日本銀行法の一部を改正する等の法律（昭和22年法律第46号）附則の規定により積み立てた準備金である。

3. 収益及び費用の内容

(1) 経常収益

貸出金利息	
貸付金利息	電子貸付に係る利息 34,862,144,167円である。
買現先利息	国債の売戻条件付買入れに伴う支払利息 1,272,199円である。
国債利息	国債の受入利息及び利息調整額 1,287,505,568,153円である。
コマーシャル・ペーパー等利息	コマーシャル・ペーパー等の利息調整額 1,086,674,266円である。
社債利息	社債の受入利息及び利息調整額 3,280,776,668円である。
外国為替収益	
外貨債券収益	外貨債券の受入利息 62,309,565,485円、貸出料 71,122,694円並びに売却、償還及び期末の評価に伴う利益金 8,657,359,403円である。
外貨投資信託収益	外貨投資信託の運用益 77,694,010円である。
外貨預け金等利息	外貨預け金の利息及び外貨貸付金の利息 7,231,667,928円である。
その他経常収益	
金銭の信託（信託財産株式）運用益	配当金等に伴う利益金 51,147,395,362円である。
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）運用益	分配金等に伴う利益金 104,825,004,648円である。

金銭の信託（信託財産 不動産投資信託）運用 益	分配金等に伴う利益金 10,810,372,668円である。
受取配当金	国際決済銀行株式の配当金 669,713,764円である。
受入手数料	国債取扱手数料、日銀ネット受入手数料、外国為替 関係事務取扱手数料など 10,413,850,146円である。
その他の経常収益	退職給付引当金取崩額、雑益など 14,246,232,981 円である。
（２）経常費用	
売現先利息	国債の買戻条件付売却に伴う支払利息 606,924,135円である。
外国為替費用 為替差損	年度中の外国為替相場の変動により生じた損失金 408,312,687,486円である。
経費	
銀行券製造費	独立行政法人国立印刷局に支払った銀行券の製造費 51,685,796,000円である。
国庫国債事務費	日本銀行代理店等に委託した国庫国債事務に係る取 扱手数料など 17,693,690,093円である。
給与等	役員給与 421,867,400円、職員給与 40,689,497,055 円及び退職手当 9,635,591,500円である。
交通通信費	旅費交通費 1,866,055,518円及び通信費 2,532,043,113円である。
修繕費	営業所、行舎の諸修理費など 2,328,958,725円であ る。

一般事務費	消耗品費 1,163,193,693 円、光熱水道費 2,091,344,525円、建物機械等賃借料 8,548,921,288 円、建物機械等保守料 10,505,091,422円及び事務費 25,630,182,437円である。
租税公課	法人税、住民税及び事業税以外の租税、公課（固定資産税、都市計画税等） 3,754,177,209円である。
減価償却費	建物、リース資産等の減価償却費 15,033,677,650円である。
その他経常費用	
補完当座預金制度利息	補完当座預金制度の支払利息 221,671,228,866円（プラス金利に係る利息 223,688,863,365円、マイナス金利に係る利息 2,017,634,499円）である。
支払手数料	諸手数料 106,626,749円である。
その他の経常費用	退職給付引当金繰入額など 10,285,646,735円である。
（３）特別利益	
固定資産処分益	行舎用地の売却等に伴う利益金 1,017,803,279円である。
外国為替等取引損失引当金取崩額	外国為替等取引損失引当金の取崩額 204,156,000,000円である。
（４）特別損失	
固定資産処分損	旧営業所の建物及び土地の売却、銀行券自動鑑査機の除却等に伴う損失金 496,374,911円である。
債券取引損失引当金繰入額	債券取引損失引当金の繰入額 450,140,000,000円である。

(5) 当期剰余金等

税引前当期剰余金	税引前当期剰余金は 517,168,096,913円である。
法人税、住民税及び事業税	法人税、住民税及び事業税は 106,091,290,450円である。
当期剰余金	当期剰余金は 411,076,806,463円である。

損 益 計 算 書

第131回事業年度下半期 (平成27年10月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 収 益	731,163,576,581	経 費	102,144,091,500
貸 出 金 利 息	17,556,810,801	銀 行 券 製 造 費	25,787,578,760
貸 付 金 利 息	17,556,810,801	国 庫 国 債 事 務 費	8,956,638,648
買 現 先 利 息	▲1,272,199	給 与 等	25,559,811,518
国 債 利 息	648,316,016,730	交 通 通 信 費	2,118,627,943
コマーシャル・ペーパー等利息	213,413,417	修 繕 費	2,102,695,007
社 債 利 息	1,314,374,194	一 般 事 務 費	28,221,607,997
外 国 為 替 収 益	14,371,981,960	租 税 公 課	1,768,562,264
為 替 差 益	▲27,278,535,583	減 価 償 却 費	7,628,569,363
外 貨 債 券 収 益	37,325,523,724	そ の 他 経 常 費 用	119,333,416,263
外 貨 投 資 信 託 収 益	77,694,010	補 完 当 座 預 金 制 度 利 息	115,593,284,471
外 貨 預 け 金 等 利 息	4,247,299,809	支 払 手 数 料	52,486,195
そ の 他 経 常 収 益	49,392,251,678	そ の 他 の 経 常 費 用	3,687,645,597
金銭の信託(信託財産株式)運用益	26,697,107,567	経 常 利 益	103,518,924,790
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用益	5,368,506,697	特 別 利 益	204,156,000,000
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用益	5,727,493,372	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 取 崩 額	204,156,000,000
受 入 手 数 料	4,619,696,724	特 別 損 失	436,866,799,560
そ の 他 の 経 常 収 益	6,979,447,318	固 定 資 産 処 分 損	365,799,560
経 常 費 用	627,644,651,791	債 券 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	450,140,000,000
売 現 先 利 息	35,187,155	外 国 為 替 等 取 引 損 失 引 当 金 繰 入 額	▲13,639,000,000
外 国 為 替 費 用	406,131,956,873	税 引 前 当 期 (下 半 期) 損 失 金	▲129,191,874,770
為 替 差 損	408,312,687,486	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	88,618,855,868
外 貨 投 資 信 託 費 用	▲2,180,730,613	当 期 (下 半 期) 損 失 金	▲217,810,730,638

注 記 事 項

下半期の損益計算書は、事業年度の損益計算書の科目毎の金額から、上半期の損益計算書の科目毎の金額を差し引いて作成している。ただし、本事業年度上半期まで「その他経常費用」中の「その他の経常費用」に含めていた補完当座預金制度の支払利息については、本事業年度から「その他経常費用」中の「補完当座預金制度利息」とすることとしたため、下半期の「補完当座預金制度利息」及び「その他の経常費用」の算出に当たっては、上半期の「その他の経常費用」に含めていた補完当座預金制度の支払利息（106,077,944,395 円）について、上半期から「その他経常費用」中の「補完当座預金制度利息」としていたものとして取り扱っている。

剰余金処分表

(第131回事業年度)

(単位：円)

当 期 剰 余 金	411,076,806,463
処 分	
法 定 準 備 金 積 立 額	20,553,840,324
配当金（年5／100の割合）	5,000,000
国 庫 納 付 金	390,517,966,139
合 計	411,076,806,463

第 131 回 事 業 年 度 (平 成 27 年 度) 決 算 報 告 書

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (-) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前 年 度 決 算 額 比 較 増 減 (-)
銀行券製造費	銀行券製造費	51,685,811,000	0	0	51,685,811,000	51,685,796,000	15,000	202,688,000
	国庫国債事務費	18,386,078,000	0	0	18,386,078,000	17,693,690,093	692,387,907	-239,934,096
給 与 等	役員給与	422,011,000	0	0	422,011,000	421,867,400	143,800	-1,850,100
	職員給与	41,541,514,000	0	0	41,541,514,000	40,689,497,055	852,016,945	602,348,163
	退職手当	9,974,788,000	0	0	9,974,788,000	9,635,591,500	339,196,500	16,769,880
	小 計	51,938,313,000	0	0	51,938,313,000	50,746,955,955	1,191,357,045	617,267,943
交通通信費	旅費交通費	1,995,081,000	0	0	1,995,081,000	1,866,055,518	129,025,482	83,202,916
	通信費	2,786,287,000	0	0	2,786,287,000	2,532,043,113	254,243,887	-119,203,573
	小 計	4,781,368,000	0	0	4,781,368,000	4,398,098,631	383,269,369	-36,000,657
修 繕 費	修繕費	2,455,523,000	0	0	2,455,523,000	2,328,958,725	126,564,275	320,446,960
	消耗品費	1,366,635,000	0	0	1,366,635,000	1,163,193,693	203,441,307	17,908,492
一 般 事 務 費	光熱水道費	2,501,677,000	0	0	2,501,677,000	2,091,344,525	410,332,475	-164,438,078
	建物機械等賃借料	9,385,265,000	0	0	9,385,265,000	8,548,921,288	836,343,712	-1,167,130,657
	建物機械等保守料	11,539,825,000	0	0	11,539,825,000	10,505,091,422	1,034,733,578	-652,812,743
	事務費	28,967,426,000	0	0	28,967,426,000	25,630,182,437	3,337,243,563	-2,780,703,448
	小 計	53,760,828,000	0	0	53,760,828,000	47,938,733,365	5,822,094,635	-4,747,176,434
固定資産取得費	固定資産取得費	11,939,140,000	0	0	11,939,140,000	10,085,403,414	1,853,736,586	-243,153,850
	うち認可対象分	3,731,102,000	0	0	3,731,102,000	3,501,585,528	229,516,472	394,606,382
予 備 費	予備費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
	計	195,947,061,000	0	0	195,947,061,000	184,877,636,183	11,069,424,817	-4,125,861,934
合 計		187,739,023,000	0	0	187,739,023,000	178,293,818,297	9,445,204,703	-3,488,101,902

(注) 予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。

別紙 4

第 131 回事業年度（平成 27 年度）決算等について

1. 第 131 回事業年度（平成 27 年度）決算

(1) 資産・負債の状況

平成 27 年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債を中心に前年度末と比べ 82 兆 544 億円増加（+25.4%）し、405 兆 6,481 億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ 82 兆 4,001 億円増加（+25.8%）し、402 兆 984 億円となった。

こうした日本銀行の資産・負債の変化を詳しくみると以下のとおりである。まず、資産の部をみると、国債が、「量的・質的金融緩和」及び「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとで買入れが進んだことから、349 兆 1,955 億円と前年度末を 79 兆 4,034 億円上回った（+29.4%）。また、貸出金は、「貸出支援基金」による貸付けが増加した一方、共通担保資金供給オペが減少したこと等から、34 兆 453 億円と概ね前年度並みの水準となった。なお、「貸出支援基金」による貸付金の残高は、31 兆 4,078 億円となった。

次に、負債の部をみると、当座預金が、国債の買入れ等を通じた資金供給により、275 兆 4,394 億円と前年度末を 73 兆 8,830 億円上回った（+36.7%）。この間、日本銀行券の発行残高は、95 兆 5,947 億円と前年度末を 5 兆 9,215 億円上回った（+6.6%）。

(2) 損益の状況

平成 27 年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比 9,510 億円減益の 7,626 億円となった。これは、経常収入が増収となった一方で、為替円高に伴い外国為替関係損益が損超に転化したこと等によるものである。

特別損益は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の実施に伴って生じ得

る収益の振幅を平準化する観点から、債券取引損失引当金の積立てを行ったほか、外国為替関係損益が損超となったことを受け、外国為替等取引損失引当金の取崩しを行ったこと等から、▲2,454 億円となった。

以上の結果、税引前当期剰余金は、前年度比 8,342 億円減少の 5,171 億円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比 5,979 億円減少の 4,110 億円となった。

(3) 剰余金処分の状況

剰余金の処分については、日本銀行法第 53 条第 1 項に基づき、法定準備金を 205 億円（当期剰余金の 5%）積み立てたほか、同条第 4 項に基づき、財務大臣の認可を受け、配当金（500 万円、払込出資金額の年 5%の割合）を支払うこととし、この結果、残余の 3,905 億円を国庫に納付することとした。

(4) 自己資本の状況

平成 27 年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、8.05%と、前年度末（8.20%）に比べ低下した。

2. 第 131 回事業年度（平成 27 年度）経費決算

第 131 回事業年度（平成 27 年度）経費決算は、「一般事務費」が減少したこと等から、全体では前年度比 2.2%減少（▲41 億円）し、総額 1,849 億円となった。

◆平成27年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）

本委員会は、平成28年5月17日、平成27年度の業務概況書の作成について、第131回事業年度財務諸表が日本銀行法第52条第1項の規定に基づく財務大臣の承認を受けることを条件に、決定した（なお、日本銀行は、5月27日、同概況書を公表した）^{注2)}。

注2) 同概況書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（5月27日公表）。

◆参与の推薦に関する件（5月17日）

本委員会は、平成28年5月17日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、榊原 定征 氏を参与に推薦することを決定した（6月12日、財務大臣より任命）。

◆政策委員会月報（平成28年4月）に関する件（5月27日）

本委員会は、平成28年5月27日、政策委員会月報（平成28年4月）を承認した。

◆「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月31日）

本委員会は、平成28年5月31日、日本銀行法第54条第1項の規定に基づき、「通貨及び金融の調節に関する報告書」の作成について決定した（なお、日本銀行は、6月14日、同報告書を財務大臣を経由して国会に提出した）。

同報告書は、平成27年10月～28年3月中に実施した金融政策運営等について記載したものであり、その構成は以下のとおりである^{注3)}。

要 旨

I. 経済及び金融の情勢

1. 経済の情勢

(1) 国内実体経済

（概況）

（輸出は、新興国経済の減速の影響などから、持ち直しが一服した）

（鉱工業生産は、新興国経済の減速の影響などから、横ばい圏内の動きを続けた）

（設備投資は、企業収益が高水準で推移する中で、緩やかな増加基調を辿った）

（住宅投資は持ち直しが一服し、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向を辿った）

（雇用・所得環境は、着実な改善を続けた）

（個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移した）

(2) 物価

(3) 海外経済

2. 金融面の動向

(1) 国際金融資本市場

(2) 短期金融市場

(3) 債券市場

(4) 株式市場

(5) 外国為替市場

注3) 同報告書の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください（6月14日公表）。

- (6) 企業金融
- (7) 量的金融指標

Ⅱ. 金融政策運営及び金融政策手段

- 1. 金融政策決定会合の開催実績
- 2. 金融政策決定会合における検討・決定

- (1) 概況
- (2) 「経済・物価情勢の展望」
- (3) 金融経済情勢に関する検討

イ. 27年10月6、7日の会合

- (国際金融資本市場は、神経質な展開となった)
- (海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている)
- (わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)
- (消費者物価の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

ロ. 11月の会合

- (国際金融資本市場は、総じて落ち着いた動きとなっている)
- (海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている)
- (わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)
- (消費者物価の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、このところ弱めの指標もみられているが、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる)
- (金融環境は、緩和した状態にある)

ハ. 12月の会合

- (国際金融資本市場では、投資家のリスク回避姿勢が幾分強まる展開となった)
- (海外経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている)
- (わが国の景気は、緩やかな回復を続けている)
- (消費者物価の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、このところ弱めの指標もみられているが、やや長い目でみれば、全体として上

昇しているとみられる)

(金融環境は、緩和した状態にある)

ニ. 28年3月の会合

(国際金融資本市場は、幾分落ち着きを取り戻している)

(海外経済は、緩やかな成長が続いているが、新興国を中心に幾分減速している)

(わが国の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている)

(消費者物価の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられるが、このところ弱含んでいる)

(金融環境は、きわめて緩和した状態にある)

(4) 金融政策運営を巡る議論

イ. 「量的・質的金融緩和」の継続

ロ. 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入

ハ. 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の影響

(5) 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

3. 金融市場調節の実施状況

4. 日本銀行のバランスシートの動き

Ⅲ. 金融政策決定会合における決定の内容

1. 金融政策運営に関する決定事項等

2. 金融政策手段に係る事項の決定又は変更

3. 金融政策決定会合議事要旨

参考計表・資料一覧

3. 報告事項

- 2016/3月末における本行バランスシートの状況（企画局）
- 最近の業務局、業務系統の運営と今後の課題＜2015～16年度＞（業務局）
- 2015年度下期の本行システムの運行状況（システム情報局）
- 2015年度IT投資計画の実績等（システム情報局）

平成28年6月24日

日 本 銀 行 政 策 委 員 会 月 報 (第802号)

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
柳 原 良 太

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室(03-3277-3680〈直通〉)までお寄せください。